

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.290

2018.10.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイ税関局の法的手段のための品目リストの準備が整う～](#)

[～タイ内閣は新たな技術研究機関向けに 10 億バーツの予算をつける～](#)

[～タイ投資委員会は 2 つのウタパオプロジェクトのプロモーションの承認に着手する～](#)

[～タイ国家イノベーション庁がスタートアップ向けの大規模な支援を計画する～](#)

[～タイ東部経済回廊事務局と日本貿易振興機構\(JETRO\)が援助協定に署名する～](#)

[～タイ国家イノベーション庁は戦略的なイノベーション国家を構想する～](#)

[～タイ国立ナノテクノロジーセンターが大学 7 校との覚書に署名する～](#)

[～タイ伝統薬を扱う職員は不平等な扱いを非難する～](#)

[～タイの国家イノベーション庁は True Digital Park にスタートアップパッド \(Start Up Pad\) 地区を設立する～](#)

[～タイは国産開発を優先すべきだ～](#)

[～タイ警察がナコーンラーチャシーマーの市場の侵害品を捜査した～](#)

[～タイ内閣は中小企業向けの法案を承認する～](#)

[～フィリピンで早期商標登録のための“グリーンレーン”が計画される～](#)

[～インドネシア、ブルネイ、ラオスが国際商標データベースに参加～](#)

[～ベトナム中小企業は調査によるとテクノロジーを投資プライオリティのトップとしている～](#)

[～ベトナム国会が TPP11 を承認する見込みである～](#)

[～中国の知的財産法が新章を先導する～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 10 月 25 日付けで更新しました。

(11 月、12 月の祝祭日のお知らせ)

11 月は、祝祭日はありません。12 月は、5 日及び 10 日が祝祭日です。

弊所の年末年始休業期間は、12 月 28 日から 1 月 4 日までとなります。

（憲法 44 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

昨年 2 月に公表された首相命令について、10 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

この 2 カ月の間に、ASEAN の各国の知財事情を説明する機会が帰国時に数回あった。この準備段階で感じたのは、タイでは、現地政府へのロビーイングが実に上手く行っており、次期特許法改正案や意匠改正案について、日本企業側の要望をうまく取り込まれる経過をたどっていることである。これとは、全く対照的にインドネシアのロビーイングは、残念ながら出来ていない。

その結果は、インドネシアの 2016 年特許法改正に如実に表れている。改正の考え方の政府内の検討段階で、日本側が何を主張したのだろうか。単にこの条項が不便だから改正してほしいというだけだったのであろうか。もし、そうであるならば、全くもって体をなしていないのである。

我々日本側の主張は、現地で展開する日本企業ビジネスを守ることである。単に権利化を容易に進めることだけを主眼とするならば、それは代理人業の偏在的要望かつ目的である。検討する方向性が全く違うのではなかろうか。さらに、現在ビジネス展開している日本企業の現地のビジネスに影響を与えることを最小限にとどめることである。この視点が全く欠けているのである。

何度もこれまで拙著（例えば [「パテント誌」2017 年 8 月号](#)）で取り上げたのが、ライセンス政府登録義務もその一つである。現行では、タイとインドネシアだけが、これを施行している。（ベトナムは元々任意登録だったが、今年 8 月施行された技術移転法によって、いくつかの分野においては義務規定となった。）タイは、改

正案の中で、ライセンス登録義務を任意登録とし、これが、日本企業の実態に合致したものであり、私自身、安堵しかつ満足している。

しかしながら、インドネシアでは、全く日本企業の実態を無視した改正法となってしまう。このライセンス登録義務についての、政令を発表し、まだ実務は始まっていないものの、準備を行っている模様である。幸いにまだ実体を伴っていない。

さらに、インドネシア特許法第 20 条、不実施についての回答書を大臣令によってこの 8 月に定めたのである。さらにであるが、年金督促状問題が、昨年引き続き発生し、該当する権利者に送りつけられたインドネシア知財総局局長名のレターの中には、支払わない場合、新規出願を受け付けられない旨書かれてある。

実施義務規定については、幸いタイ特許法改正案においては、何も触れずにそのまま残してあるだけである。これをどのように具現化するかは、特許法創設以来何も無いままである。

私の頭の中には、以前ニュースの編集者より ([S&I Bangkok Newsletter No.287](#)) で、紹介したのだが、フィリピンでの商標使用の宣誓書のような実務が、最も現地企業活動の実態に則したものと考えている。

さらに、現地政府が、実施しているかどうかを検知するだけのために、この条項（第 20 条の実施義務規定）があるならば、例えば投資税優遇税制措置の中の開示条件として、実施特許権の番号を記載提出させるというアイデアが現実的である。虚偽の開示であれば、当然に税優遇措置の取消であり、多大な追加徴税を現地政府国税当局から請求されることになる。

何故、インドネシアでのロビーイング活動が上手くできないのであろうか。長官会合やらフォーラムやら様々なイベント、そして現地日本政府駐在（シンガポールを

含め)が多いにも関わらず、日本企業のビジネス実態を全く無視した法改正結果となり、腹立たしい思いで憤りすら感じる。

日本政府及び関連団体、現地活動する企業においては、是非にそのロビーイング人事体制を含め確立させ見直すべき時が来ていると切に感じる次第だ。

～タイ税関局の法的手段のための品目リストの準備が整う～

タイの税関局は、脱税の疑いで裁判所に起訴された品目リストを公表する予定である。税関局を退任し、10月1日からエネルギー省の事務次官となる Kulit Sombatsiri 前局長によれば、同リストには、知的財産権侵害品、ワシントン条約にて規制された象牙などの品目、及び大蒜や玉ねぎなどの農作物が含まれる。同リスト施行には、事前公聴会の開催が必須である。違法品輸入における初回関与においては、裁判所による起訴はないが、税関局の監視リストへ名が残され、常習犯となった際は、起訴されることとなる。Kulit 前局長によれば、税関局は、同リストの施行に伴い“到着前手続 (Pre-arrival Process)”を導入し、ビジネス活動を簡素化する為の機関として機能することで同局の改革を試みるようだ。“到着前手続”を導入すると、輸入禁止品リストに記載のない海上及び航空貨物は、到着後すぐに輸入許可が下り、オンラインで納税し、受取の為にラクシ国際郵便局へ出向くことなく配送サービスを使用した貨物の受取が可能となる。

(2018年9月26日、バンコクポスト)

～タイ内閣は新たな技術研究機関向けに 10 億バーツの予算をつける～

タイ内閣は 2019-2022 年の間、10 億バーツの政府支援の誓約とともに新たな研究機関を承認した。国家経済社会開発委員会(National Economic and Social Development Board : NESDB)Thosaporn Sirisamphand 事務局長は、Institute of Public Policy and Development は将来のトレンドに沿った研究開発を所掌する業務を課されており、来月運営が開始される、と述べた。Thosaporn 事務局長

は、高齢化社会、急速な都市化、技術とイノベーションに集中する、タイランド 4.0 エコノミーに取り組むための人材開発といった課題に対処するために、この機関で働く新世代の独立した専門家が採用されるであろう、と述べた。Thosaporn 事務局長は、NESDB 職員も、自身の能力をリフレッシュしそのポテンシャルを向上させるべく、2,3 年の間この研究機関で働くことを認められる、と述べた。Thosaporn 事務局長は、国営企業政策局(State Enterprise Policy Office : SEPO)が国営企業のプロジェクトの分析を実施する準備ができていないことから、NESDB は依然として国営企業の投資に対する監査と分析の職務を課されている、と述べた。NESDB は、社会および経済環境の変化に従いタイ全体の競争力を改善すべく、タイの 5 年国家社会経済開発計画のマッピングに対する責務を負っている。また、NESDB は各地域がその能力を増進するための開発計画を実施する必要がある。関連して、内閣は 55 社の国営企業に対し、6,389 億 4 千万バーツの 2019 年投資予算を承認した。目を引く投資プロジェクトには、245 億 7 千万バーツ相当のパープルライン南区間 Kanchanaphisek Outer Ring Road- Tao Poon 間の延伸、1430 億バーツ相当のオレンジラインの東西に伸びる Bang Khun Non - Thailand Cultural Centre - Min Buri 間、231 億 2 千万バーツ相当のタイー中国高速鉄道ネットワークおよび 152 億 4 千万バーツ相当天然ガスパイプラインが含まれる。内閣はまた、ソンクラー県に新たな工業団地を設置するための 12 億 9 千万バーツの予算を承認した。

(2018 年 9 月 26 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会は 2 つのウタパオプロジェクトのプロモーションの承認に着手する～

投資委員会 (Board of Investment, BoI) は、昨日、必要不可欠なインフラ計画 : である、ウタパオ空港の開発とデジタルパークタイランド向けの 2 つの特権のための主要なプロモーション特典を承認した。BoI の Duangjai Asawachintachit 長官は、プラユット首相を議長とした委員会会議の後に、同特典は、前記 2 つのプロジェクトオーナーであるタイ王国海軍と CAT Telecom Plc が、付託条項 (Term of

Reference, ToR) に包括されるための道を開くであろうと述べた。ウタパオ開発計画の特権を得た者は、機材輸入関税の控除及び 8 年間の企業所得税納免除の対象になる。授権者の運営が、BoI により既に提示された東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)の規定に沿って行われた場合には、企業所得税が更に 3 年間 50%控除となる。デジタルパークタイランドの特権の授権者は、似たような税金恩典の対象となり、EEC の規定に沿って運営された場合、更に 4 年間の企業所得税控除が付与される。EEC 政策において、ウタパオ空港をバンコクで第 3 番目に主要な商用空港とし、地域航空ハブに開発することは最も重要なタイのインフラ計画のひとつである。同プロジェクトには、第 2 滑走路および第 2 駐機路とともに第 3 ターミナルの建設を伴う空港拡張と、近接地域におけるメンテナンス、修理及び整備 (MRO) 施設、航空訓練センター、貨物施設、カーゴビレッジ及び商用区域を含む航空関連産業開発が含まれる。同計画が完了した際は、年間で 6 千万人の乗客対応が見込まれる。6 月 4 日に首相を議長として行われた EEC 会議において、エアロポリス計画の第一段階は、ドンムアン空港とスワンナプーム空港とウタパオ空港を繋ぐ高速鉄道とのリンクをサポートするために、5 年以内の開発が決定された。

(2018 年 9 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ国家イノベーション庁がスタートアップ向けの大規模な支援を計画する～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、向こう 3 年以内にタイをアジアスタートアップグローバルプラットフォーム(Startup Global Platform of Asia)へと変革することを目指している。NIA は、タイが少なくとも 1,000 社のスタートアップと、5,000 人超のハイテク専門家を有することを望んでいる。タイ政府は 2021 年までに 300 億バーツ超の予算をつぎ込む予定である。NIA の Pun-Arj Chairatana 長官は、NIA は 2021 年までにタイをアジアスタートアップグローバルプラットフォームへと牽引し変革するために、イノベーション、投資、国際化の 3 点を指向している、と述べた。イノベーション奨励のため、NIA は、市場のニーズを解決するための、人工知能、ヘルスケアおよびグリーンテクノロ

ジーといったディープテクノロジーの面で、破壊的イノベーションの技術の開発のためにスタートアップを振興し支援する。投資に対しては、NIA はそれぞれのスタートアップに対し約 1,000 万ドル～約 1 億ドルを投資するために、国内外のベンチャーキャピタルを招請して国内のスタートアップを奨励する。国際化振興のために、NIA は、バンコクのプナウィティ(Punnawithi)地域（S&I 注：スカイトレインプナウィティ駅周辺、スクムヴィット通りソイ 101 付近）およびラーマ 9 世(Rama IX)地域（S&I 注：地下鉄ラーマ 9 世駅周辺、ラーマ 9 世通りとラチャダーピーセーク通りの交差点付近）にスタートアップを設立するため、True Group や華為技術(Huawei)といった民間企業体と協力する。また、NIA はヨーティ地区（S&I 注：戦勝記念塔付近）にスタートアップゾーンを設立して、スタートアップの事業を拡張し、また、エリア内のスタートアップに投資するために、日本、シンガポール、オーストラリア、フランス、ドイツといった他国から国際的投資家を招請する予定である。Pun-Arj 長官は、S カーブ事業を振興するため、スタートアップ恩典を特定し、スタートアップを特定し、タイにおけるスタートアップエコシステムを創出するための、国家スタートアップ法(National Startup Act)を、10 月中の内閣の承認を求めて送付する予定である、と付け加えた。ベンチャーキャピタルは 2017-2018 年の間タイにおいて 12 億ドルもの金額をタイ国内のスタートアップに拠出した。タイはその全土に約 750 社のアクティブなスタートアップを有している。

（2018 年 10 月 1 日、タイネーション）

～タイ東部経済回廊事務局と日本貿易振興機構(JETRO)が援助協定に署名する～

タイと日本が、タイ政府の看板である東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)スキームへの投資先を探す日本企業を援助するための合意を行う。ウッタマ工業大臣は、昨日、EEC 事務局と JETRO の間の基本合意書の署名式典において挨拶した。日本企業は、自動車、エレクトロニクス、医療機器、航空宇宙および食品に対して特に熱心である。ウッタマ工業大臣は、タイ政府は、将来の投資流入と国内外の企業からの投資家の自信を作り上げるため、EEC スキームにおける多くのインフラプロジェクトを急がせている、と述べた。タイ日双方はまた、食品分野を

振興し中小企業の農産物を支援するためのタイー三重イノベーションセンターをバンコクに設置する。タイ政府は、日本側カウンターパートからのより高度な技術およびイノベーションにおける技術ノウハウを得ることに期待している。JRTRO はまた、6 月時点の、EEC 地域内の県における企業向け登録資本金の 53%、3,639 億 5 千万バーツが日本によるものであることを明らかにした。2 位の中国は 6%、415 億 3 千万バーツ、3 位のシンガポールが 289 億バーツ、4 位のアメリカは 269 億 1 千万バーツである。JETRO はまた、2017 年から 2018 年 3 月までのタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)のデータを引用して、日本の投資家が全体の投資の 49%相当、973 億 9 千万バーツの申請を行ったことを示した。同一期間中に、欧州企業が日本に次ぐ 2 位の 12%相当、236 億 3 千万バーツ、シンガポールが第 3 位の 10%相当、203 億 6 千万バーツの申請を行っている。JETRO はタイに登録した 5,400 社の企業を有し、うち EEC3 県（チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン）には 1,016 社が所在する。

（2018 年 10 月 6 日、バンコクポスト）

～タイ国家イノベーション庁は戦略的なイノベーション国家を構想する～

タイ科学技術省（Science and Technology Ministry）は、“イノベーションタイランド”ブランドの駆動に向けた地域ベースイノベーション及びクラウドベースイノベーションの使用を希望している。タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency, NIA)は、戦略的パートナーと協力することによってイノベーションの加速機となるため、そして、今後 10 年で GDP の 5%あるいは 1 兆 5 千億バーツをタイ経済に加えるために自身を多様化しようとしている。10 月 4-7 日の Bitec における、タイで初となるイノベーションフェスティバル“Innovation Thailand Expo2018”の際、科学技術省の Suvit 大臣は、タイ 4.0 戦略のもとで、タイは付加価値エコノミーから価値に基づくクリエイティブエコノミーへと変革し、イノベーション国家としてのタイのブランドを構築する必要がある、と述べた。この目標を達成するためには、閉じた、あるいは、所有された“私の経済”ではなく、知識と資本に人々が自由にアクセスできる“私達の経済”が必要とされるようだ。

Suvit 大臣は、飛びぬけたイノベーションをタイに引き込むため、NIA は、クリエイティブ分野に特化した都市又は区域とともに、技術をより深化させた地域ベースイノベーションの構築が必要であると述べた。このことはまた、地理的表示を使用するために知的財産局と協力するため、クラウドベースイノベーションを必須とする。タイで最初の地域ベースイノベーションは、教育省および保険省と協力する、Yuthi 医療イノベーション地区である。NIA の Pun-Arj Chairatana 長官は、NIA はタイのイノベーション加速装置として、さまざまな機関との提携を求められている、と述べた。

(2018 年 10 月 6 日、バンコクポスト)

～タイ国立ナノテクノロジーセンターが大学 7 校との覚書に署名する～

タイ国立ナノテクノロジーセンター (National Nanotechnology Centre : NANOTEC) が、今年開始された第 3 期ナノテクノロジープロジェクト向けの研究ネットワークのための大学 7 校のからの 11 のネットワークセンターとの覚書に署名した。この合意は、ナノテクノロジーにおける研究ネットワークの構築と、経済的社会的双方で最終的に国に利益を与えるための研究開発製菓の十使用を奨励することを目的としている。NANOTEC の Wanee Chinsirikul エグゼクティブダイレクターは、医療及び公衆衛生、環境、食品及び農業、計測及び特性評価、エネルギーの 5 分野に対するナノテクノロジーが研究のフレームワークとして構成されている、と述べた。NANOTEC は、マヒドン大学、キングモンクット工科大学トンブリー校、チュラロンコーン大学、Vidyasirimedhi Institute of Science and Technology(VISTEC)、カセサート大学、コーンケン大学、スラナリー工科大学の大学 7 校の 11 のネットワークセンターと協力する。NANOTEC とこのネットワークセンタープロジェクトに参加する大学との間の協力は、タイのナノテクノロジーロードマップに従った研究開発を振興することを一つの重要な使命としており、また、タイランド 4.0 に向けて国を牽引する基本計画として考えられている国家科学技術イノベーション政策である。

(2018 年 10 月 9 日、バンコクポスト)

～タイ伝統薬を扱う職員は不平等な扱いを非難する～

タイ伝統薬産業分野の公務員は、プラユット首相が同分野における雇用を増加するよう求めている。タイ伝統薬品クラブの傘下の、80名の職員が昨日官邸に集結し、首相に対し、同分野における平等な扱いを急ぐよう求める請願書を提出した。提出された請願書には、不公正な雇用政策によるタイ伝統薬施術者を無視した保健省（Public Health Ministry）に対する苦情が申し立てられている。クラブの会員は、何年も臨時職員として保健省に勤めており、正式な職員として雇用されることを待ち望んでいる。タイ伝統薬は、タイの英知の源と考えられており、多くの人々の間で根強い人気がある。タイ政府は、タイ伝統薬を、自国を健康福祉のハブとするための手段の一つとして宣伝した。8月には“タイランド 4.0 戦略”のもとでタイをハーブ薬品のハブへと発展させる 20 年計画を発表した。同計画のもとで、保健省は、タイ伝統薬の訓練と、タイの薬用ハーブの生産を推奨する業務を課された。

（2018 年 10 月 9 日、バンコクポスト）

～タイの国家イノベーション庁は True Digital Park にスタートアップパッド（Start Up Pad）地区を設立する～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は True Digital Park と協力し、20,000 社超のスタートアップを収容するためにバンコクサイバーテック地区（Bangkok Cyber Tech District）を設立した。True Digital Park の Thanasorn Jaidee 社長は、Punnawithi に位置し、200,000 平方メートルに及ぶ、同社の Bangkok Cyber Tech District は、東南アジア最大のスタートアップパークである、と述べた。Thanasorn 社長は、オープンイノベーションのコンセプトのもと、多国籍技術企業、スタートアップおよび起業家、企業、大学、ベンチャーキャピタル企業、投資家及び公的機関をサポートするための完全なプラットフォームを保証する計画である、と述べた。その成果は、イノベーション、運営支援およびデジタル中心のライフスタイルに貢献するデジタル分野における知識の統合、共有および移転となるであろう。Thanasorn 社長は、Google が同地区に Google ア

カデミーを設立する計画であり、その他のテックジャイアンツも来月にはそれぞれの計画を発表するであろう、と述べた。NIA の Pun-arj Chairattana 長官によれば、同地域は外国スタートアップの着陸地になり、また地元スタートアップのジャンプ台となるであろうとのことだ。また NIA は、200 平方メートルの敷地に、タイにおける、国内外のスタートアップ企業を対象とした設備を提供する、スタートアップタイランドセンターを設立する計画である。同センターにはコワーキングスペース及びイベントスペース、プライベートオフィス、国際レベルでの成功を支援するための、新たなスタートアップを宣伝しサポートする特別なプラットフォームが含まれる予定である。Thanasorn 社長は、サイバーテック地区では、官民パートナーシップの完全な協力を反映する、高いスキルを有する才能向けの地域ベースイノベーションを育てていくこととなる、と述べた。

(2018 年 10 月 10 日、バンコクポスト)

～タイは国産開発を優先すべきだ～

タイは、これから何年か国内経済開発に重点を置く必要がある。なぜなら、世界最大の経済大国である米国と中国の貿易摩擦が長引き、世界経済に打撃を与えることとなるからであると、ソムキット副首相は注意喚起した。ソムキット副首相は、関連する政府機関や企業は警戒するとともに、輸出が減少した際のタイ経済の成長のための準備を進めるよう促した。政府の経済専門家によれば、原油価格の高騰も、企業の生産コストの上昇要因として懸念すべき点であるようだ。ソムキット副首相は、10 月 11 日に、石油化学及びバイオ経済への PTT の投資のフォローアップの為に PTT を訪問する予定である。ソムキット副首相は、タイのバイオ経済における進展はごく小さなものであると述べた。タイ初となるバイオ経済開発計画は、バイオ技術関連分野へ民間投資を呼び込むことと、農業商品に付加価値をつける目的であるが、依然として完成には程遠い。また、同計画は、承認を求めて今年初めに内閣へ提出されるはずであったようだ。政府機関、民間分野、大学及び研究センターにまたがる 23 の組織は、今年初めに、バイオ経済発展のための覚書へ署名した。バイオ経済には、バイオエネルギー、バイオ化学、食品、飼料、及びバイオ薬品の

5 分野が含まれる。最初の開発は、エタノール、バイオプラスチック、食品、バイオエネルギー、バイオ薬品などの多くの製品の原料となるタピオカオ及びさとうきびに重点が置かれる。

(2018 年 10 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ警察がナコーンラーチャシーマーの市場の侵害品を捜査した～

警察は、ナコーンラーチャシーマー (Nakhon Ratchashima) の Muang 地区の繁華街で人気の市場である“Save One Market”を月曜夜に捜索し、公然と販売されていた、市価総額 2,500 万バーツ超相当、計 13,690 点からなる、ブランド名の付された、主として、腕時計、シャツ、ズボン、ベルト、サングラスからなる侵害品を押収し、11 名を逮捕した。

(2018 年 10 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ内閣は中小企業向けの法案を承認する～

タイの内閣は、昨日の会議の際に、中小企業を支援し、取引事業者団体の設立を認め、タイ経済情勢への対応を助けるための登録料を引き上げる法的条件を追加する、改正法案を承認した。Nattaporn Jatusripitak 首相アドバイザーによれば、これらの改正法案には、資本流動及び労働力の自由化とともに、中小企業振興を支援するための 1966 年法 (S&I 注 : 1966 年商工会議所法 (Chambers of Commerce Act) と 1966 年取引団体法 (Trade Association Act) のことと思われる) の修正も含まれる。改正により、商工会議所の定義、取引事業者団体の承認手続及び税金が改定され、ライセンス料が引き上げられる。商工会議所が支払わなければならないライセンス料は 500 バーツから 2,000 バーツへ、また、取引事業者団体は 500 バーツに代わり 1,500 バーツを手数料として支払うこととなる。新法案は、商工会議所に対し、取引促進活動、契約書を作成して国の契約パートナーになることを許諾する。内閣はまた、官庁のライセンス業務の軽減を承認した。今回の動きは、タイの、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) の著作権条約 (WIPO Copyright Treaty, WCT) への加盟申請に応じた動きである。新法案

は、WIPO 加盟国の間で、タイのライセンス所有者を保護し、その権利を行使できるようにするとともに、特にデジタルコンテンツを含む新たな創造物を振興し、創作者の信頼を構築するものである。同改正法案では、インターネットサービスプロバイダーの責務の見直しも行われており、同改正法案のもとで、著作権のあるコンテンツを用いていることを発見した場合に、そのウェブサイトの削除または取下を行えるようになる。

(2018 年 10 月 19 日、タイネーション)

～フィリピンで早期商標登録のための“グリーンレーン”が計画される～

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines : IPOPHL) は、工程表から数ヶ月を刈り込む“グリーンレーン”を提供することにより、商標登録に要する時間を削減することを計画している。この実務は、IPOPHL によると、そのヨーロッパのカウンターパートによりインスパイアされたもので、ある種の基準をクリアしていれば、商標登録にわずか 1 ヶ月しか要さないという手段である。一度達成されると、このことは、IPOPHL の一部、特に最良の場合でも過去 5 年間で平均 8 ヶ月を有していた登録プロセスにおいて、顕著な改善を見ることになるであろう。IPOPHL サンティアゴ長官は、IPOPHL はある商標が法律に記載されたレッドフラッグをあげていない場合に裁定を行う上席審査官のグループを有している、との声明を発表した。サンティアゴ長官は、(上席) 審査官により賛同された場合、商標出願はあらゆる異議を受け付けるため 30 日間公告され、そしてもしなんらの異議もなければ、31 日に目に登録されたものとみなされる、と述べた。しかしながら、サンティアゴ長官は、いつ“グリーンレーン”が導入されるかについては述べなかった。IPOPHL は、本件は庁の人員増強を含めた他の刷新のトップに来る事項である、と述べた。ドゥテルテ政権は、最近、ある事業のための政府の処置に対し厳格な時間割を導入する、事業実施を容易とする法律第 11032 号を通過させた。IPOPHL は、これは、政府が IPOPHL に対しその業務における質を犠牲にすることを強いる政策ではないかとの懸念があるとして、早い時期にこの法律に対

する留保を表明した。特に、この政策がいかなる実施規則も規定も有していない以上、IPOP HL がこの法律の適用から免れるかどうかはまだ不明である。

(2018 年 9 月 27 日、タイネーション)

～インドネシア、ブルネイ、ラオスが国際商標データベースに参加～

インドネシア、ブルネイ、ラオスの知的財産庁が商標および意匠データを、国際的な商標および意匠データベースである、TMview および Designview へと統合した。これらのデータベースは、欧州連合知的財産庁(European Union Intellectual Property Office : EUIPO)により開発されたものである。TMview は世界中の 67 の知的財産庁からの 5,100 万件超の商標を収録しており、また、Designview は 67 の知的財産庁からの約 1,500 万件の意匠を収録している。どちらも多国語対応のデータベースであり、無料で使用できて、オンラインアクセス可能であり、週 7 日 24 時間対応である。

(2018 年 9 月 28 日、タイネーション)

～ベトナム中小企業は調査によるとテクノロジーを投資プライオリティのトップとしている～

ASEAN 中小企業変革調査(ASEAN SME Transformation Study)によると、継続した成長を保証することを目的として、テクノロジーがベトナム中小企業の投資プライオリティの筆頭である。この調査によると、デジタルエコノミーの時代における成長機会を求めて、ベトナム中小企業の約 3/5 が、工場や機械類といった伝統的分野に対する技術への投資を好むことが判明した。それら中小企業のうち 71%が、顧客体験の改善や顧客忠誠度の向上を求めて、モバイルアプリやデジタルマーケティングといったソフトウェアへの投資を望んでいる、と述べている。ハードウェアおよびインフラへの投資が、ついで 64%にランクされた。また、調査対象のベトナム中小企業の大多数である 86%が、テクノロジーを、諸経費の削減やより安いサプライヤーからの調達といった他の手段を上回るコスト管理改善方法との見方を有している。ベトナムの中小企業はまた、自身の銀行取引の必要性に単純化して

テクノロジーの利用を求めている。約 4/5 の中小企業が、ビジネスローンといった金融商品やサービス申請の際に、オンラインオプションのための優先権を指示している。この調査はまた、ベトナム中小企業が世界経済の向かい風や人材不足といった課題にも関わらず、収益拡大に自信を持っていることを明らかにした。ASEAN 中小企業変革調査は、昨年後半、シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(United Overseas Bank : UOB)、アーンスト・アンド・ヤング(Ernst & Young : EY)、ダン&ブラッドストリート(Dun & Bradstreet)により、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの ASEAN の大国 6 カ国の中小企業 1,235 社を対象として、どのように成長を準備し将来の変化に適応していくかを把握するために行われたものである。

(2018 年 10 月 9 日、タイネーション)

～ベトナム国会が TPP11 を承認する見込みである～

グエン・スアン・フック首相は、ベトナムは環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) を今月の国会で承認する見込みである、と述べた。日経が報じるところによると、承認は TPP11 として知られる貿易協定履行に向けての重要なステップとなるであろう、とのことである。ベトナムの批准は、協定が発効するために必要な 6 カ国中の 4 番目となる。メキシコ、日本及びシンガポールが、7 月 18 日現在ですでに貿易協定を批准している。他の参加国は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、ニュージーランド、ペルーを含む。TPP11 は、少なくとも参加国 6 カ国がこの協定を批准してから 60 日後に発効する。ベトナム第 14 期国会第 6 回会議は 10 月 22 日に開会する。フック首相は、この貿易協定は、加盟国の発展を後押しするものである、と述べた。フック首相は、法制度は協定に矛盾のないことを保証するように改めなければならない、と述べた。フック首相は、ベトナムは協定の要求に追いつくよう、

ビジネスコミュニティの改善を奨励しなければならない、と強調した。フック首相は、低品質品の製造企業や生産性の低い企業は競争に勝てない、と述べた。

(2018 年 10 月 10 日、タイネーション)

～中国の知的財産法が新章を先導する～

30 代の Wang Dong 氏は、Web 連載小説を趣味で書き始めた。実際のところ、彼のサッカー、バスケットボール、囲碁、F1 自動車レースに対する彼の熱狂的な情熱が 2011 年の “King’s Avatar” をインスパイアした。King’s Avatar は、プロの e スポーツ選手の冒険を年代記として描いた小説で、中国だけでなく海外でも同様に数百万人のファンを魅了してきた。また同作品は、アニメシリーズや TV ショーへ脚色 (Adaptation) され、これが、オンラインニックネーム “Butterfly Blue” で知られる Wang 氏を中国の最も成功した作家の一人に仕立て上げることとなった。しかし、Wang 氏も中国の他のプロオンライン作家と同様に、海賊行為と戦わなければならない、Wang 氏は中国政府の著作権侵害の取締を歓迎している。同氏によれば、著作が海賊版から守られるとの保証は、オンライン小説作家が質の高い作品を継続して生み出すことの励みとなる、と述べた。China Dairy Asia Weekly がインタビューしたアナリストによれば、厳しい知的財産保護システムは、著者を助けるだけでなく、オンライン文学業界の成長を活性化することになると述べた。オンライン文学産業は、過去 30 年、安定して成長しており、中国作家協会 (China Writers Association, CWA) はデジタルの読者が 2017 年には約 3 億 8 千万人に到達したことを強調した。香港を拠点とする China Securities (International) Finance Holding Company Limited (CSCI) は、オンライン文学が、より速いインターネットアクセスを要求し、また、スマートフォンの大規模な供給がオンライン読者の増加を後押しした、としている。しかし、インターネットへのアクセシビリティが、オンライン文学の成長を促す一方で、同時にオンライン上の侵害にも導いた。上海を拠点とする iResearch Consulting Group の最新データによれば、オンライン文学分野は、オンライン上の侵害により、2015 年に 79 億 7 千万元 (12 億ドル) の、2016 年に 79 億 8 千万元の損害を受けた。2014 年には、オンライン文学産

業界の侵害による損失額は約 100 億元に達していたようだ。中国は、最近、2005 年に中国国家版權局（National Copyright Administration of China, NCAC）が打ち出した“Sword Net”キャンペーンを介して著作権法を厳格に運用している。同キャンペーンのもとで NCAC は、著作権法に触れる何千ものウェブサイトとリンクをモニターし閉鎖させた。昨年だけでも 2,554 件の侵害ウェブサイトが閉鎖され、出版本、CD 及び DVD 276 万点超が押収され、543 件が捜査のために提訴された。“Sword Net”キャンペーンの今年のターゲットは、記事、ビデオクリップ及びアニメーションゲームのオンライン上での再投稿である。中国インターネットネットワーク情報センター（China Internet Network Information Center, CINIC）によれば、中国のデジタルコンテンツに対する著作権システムの継続的な改善が 2017 年のオンライン文学分野を活性化したようだ。CINIC の中国のインターネット発展に関するレポートには、デジタル出版社である China Literature Ltd. が香港証券取引所への上場に成功したことや、IReader Technology Co Ltd. が上海証券取引所への上場に成功したことが取り上げられている。オンライン小説が幅広く人気あるものとなったため、デジタル出版社が、収益を最大化とすることを目的として小説をその他のフォーマットに脚色するようになり、このことが、新たな産業を構築することとなった。Frost & Sullivan の Neil Wang グローバルパートナー兼中国マネージングディレクターによれば、知的財産保護がデジタル出版社のコンテンツ取得や創出を後押しし、様々なプラットフォームを通じてこれらコンテンツがユーザーを引き付け、獲得するであろうとのことだ。シドニー大学オーストラリアー中国芸術文化研究所の Ren Xiang アカデミックコースアドバイザー兼リサーチフェローは、著者には、更に高い印税収入が保証されると述べた。King’s Avatar の圧倒的な成功が、著者である Wang 氏に、彼が愛する著作により生計を立てるチャンスを与えるかもしれない。

（2018 年 10 月 8-14 日、チャイナデイリー）